

令和7年6月25日

宮津市議会議長 松浦 登美義 様

産業建設福祉委員会

委員長 久保 浩

産業建設福祉委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る令和6年7月26日の委員会において、所管事務調査のテーマを「子育て支援～子どもを産み育てたいまちづくりに向けて～」と決定した。

今般、本テーマについて委員会として取りまとめたので、以下のとおり最終報告を行う。

1. 調査日

令和6年	7月26日	所管事務調査事項の議決
	8月27日	執行部（健康福祉部子ども未来課）との意見交換
	9月30日	調査研究
	11月7日	調査研究
	11月11日	舞鶴市へ先進地行政視察
	11月18日	兵庫県相生市へ先進地行政視察
	11月19日	兵庫県赤穂市へ先進地行政視察
令和7年	3月6日	調査研究
	3月26日	調査研究
	4月8日	子育てサロン「ちえのわ」との意見交換
	4月9日	主任児童委員との意見交換
	5月7日	調査研究
	5月11日	子育てサロン「ひかり」との意見交換
	5月26日	調査研究
	6月10日	所管事務調査まとめ
	6月16日	所管事務調査報告書の議決

2, 調査内容

(1) 「子育て支援～子どもを産み育てたいまちづくりに向けて～」のテーマ設定
○所管事務調査のテーマを設定するにあたり、委員会で主に以下の意見を交わした。

- ・女性が宮津で子育てしたいと思える施策には何が必要か。
- ・女性（30代～40代）に選ばれ、住み続けていきたいまちとは。
- ・子育ての経済的負担が大きいのではないか。
- ・ファミリー・サポート・センター事業の運営では、まかせて会員の減少、おねがい会員の利用減少などの実態はどうか。
- ・平成23年に3人乗り自転車貸出事業を開始し、平成31年には廃止となったが、必要性はどうか。
- ・京都府立医科大学附属北部医療センターは、丹後医療圏で産科及び小児科（新生児）等を備え、周産期に係る高度な医療行為を行うことができる地域周産期母子医療センターに認定されており、安心して出産できる医療施設である。宮津市民も利用できることから、市としてPRを積極的にすべきではないか。

※周産期母子医療とは

「周産期」とは、妊娠22週から出生後7日未満までの期間。この時期は、母体や胎児、新生児の生命に関わる突発的な事態が起こる可能性がある。周産期を含めた前後の期間における医療は、緊急事態に備えた産科、小児科双方の総合的な医療が必要なことから「周産期医療」と言われている。

(2)関係者との意見交換

①宮津市健康福祉部（子ども未来課）

市としての施策の現状・課題につき、ヒアリング、意見交換を実施した。

【充実させてきたもの】

- ・ミップル内に福祉・教育総合プラザや子育て支援センター「にっこりあ」を中核施設として開設
- ・のびのび放課後児童クラブ（学童保育）の利用時間を午後7時まで延長
- ・「にっこりあ」託児サービス、民間保育園等での一時預かりサービス
- ・全就学前施設における紙おむつ等無償提供サービス
- ・妊娠、出産時の計10万円、多子世帯を中心とした独自給付金、中学校卒業時の応援給付金等をはじめとするきめ細やかな経済的負担軽減策
- ・校内に児童生徒の居場所づくり（フリースクール）
- ・市独自の不妊治療費助成制度

- ・子育て世帯を中心とした住宅建設・リフォーム補助制度

【見直し（廃止）したもの】

- ・3人乗り自転車の貸し出し事業
- ・おでかけペップ
- ・紙おむつ用ゴミ袋の支給

※いずれも平成30年策定の「財政健全化に向けた取組」により廃止

【課題】

- ・年間約60人の出生数を重く受け止めている。新生児が成人となる20年後、30年後、どの程度の人数が宮津市に戻ってきてもらえるのか。市が持続可能であるためには、深刻な状況と捉えている。
- ・ファミリー・サポート・センターについて、市民ボランティアによる「まかせて会員」の登録者数はある程度あるが、高齢者が多く実働者が少ない。
- ・新規事業である民間保育施設での一時預かりサービス（一部無償化）について、令和6年度4～6月利用延べ人数59人、うち利用料無料となる3時間以内の利用者数は31人（約半数）。各施設からマンパワーの不足やスペース不足の課題が挙がっている。
- ・事業所等における「子育て機運の醸成」について、子育て応援事業所の登録数は徐々に増えつつあるが、まだ少ない。増やす策として、子どもが利用しやすい備品導入の補助制度を設けているが、更なる見直しが必要と考える。

②主任児童委員

主任児童委員の取り組みや活動について（現状と課題など）意見交換を実施した。

【主任児童委員の意見】

- ・主任児童委員共通の課題として、「赤ちゃん訪問」以後の訪問ができていないため、市の乳幼児健診に参加することを行政と調整をしていきたい。
- ・主任児童委員が学校運営協議会の委員となることで、学校との連携や子どもたちの現状把握をしている。
- ・子育て支援センター「にっこりあ」で誕生日会を開催時に主任児童委員から、誕生日プレゼントを贈っている。
- ・市民の中で主任児童委員の認知度が低い。役割などしっかりと周知する必要がある。
- ・紙おむつ、ゴミ袋の支給の施策は、大変喜ばれていた。
- ・公園がきれいで、宮津市は行き届いているという声を聞いた。

- ・「宮津与謝病児保育所りりふる※」についての利用方法がわからないという声がある。また、利用するためには、病院での受診が必要なことから、緊急時に対応できる施設を望む。

※「宮津与謝病児保育所りりふる」とは

病気やけが等のため集団保育や登校が困難な子どもを保護者の就労等により、家庭で看護できない場合に、一時的に保育及び看護を行う保育施設

③子育てサロン「ちえのわ」

サロンの設立経過・活動についての意見交換を実施した。

【サロン概要】

- ・毎月第2火曜日（開催時間 9:30～11:30）
- ・利用対象 未就園児（地域制限なし）
他地域（与謝野町など）からも参加あり
- ・利用料金 無料（10月の遠足では弁当代を徴収）
- ・活動場所 吉津地区公民館
- ・利用人数 平均、親子共で約10人
- ・運営財源 自治会、社会福祉協議会、京都新聞からの支援

【サロン設立の動機と現在に至るまでの経過】

- ・約15年前、主任児童委員からの勧めで開設。現在、運営メンバーは6人。
- ・歌や遊びなどを通して、楽しく過ごしていただいている。手作りおやつなども準備している。地域で子育てする親子のつながりを大切にし、安心して子育てできる環境に取り組んでいる。
- ・毎月1回の実施。10月には遠足などの企画もある。利用者は大変楽しみにされており、参加者も増えている。

【取り組みの様子から】

- ・電子ピアノを使って、歌や遊びなど親子が楽しく過ごせる時間を大切にされていた。
- ・人気の手作りおやつの時間は、普段子育てが忙しいが、サロン役員の方や親子同士の対話できる交流の場にもなっている。
- ・子育てサロンがあることで、地域のつながりや子育てで困ったことがあれば、気軽に相談できる関係性が子育て世帯を孤立にさせないことにつながっている。
- ・ここでのサロン体験を通して、子育ての仲間とサロンを立ち上げるなど、横のつながりが広がり、安心して子育てできるまちづくりの一役を担っている。

④子育てサロン「ひかり」

サロンの設立経過・活動について意見交換を実施した。

- ・毎月1回
- ・利用対象 未就園児 未就学児（地域制限なし）
- ・利用料金 500円（おやつ代）
- ・活動場所 丹後宮津教会
- ・運営財源 社会福祉協議会、京都新聞、市の子育てサークル・子育て団体補助金

【設立の動機と現在に至るまでの経過】

- ・約6年前に子育て中の母親3人が集まり立ち上げた。
- ・コロナ禍で飲食できる会場が思うように見つからなかったが、飲食可とする教会で開催することとなった。利用者の多い時は、親8人、子ども20人を超える。

【運営者への聞き取り】

Q、チャイルドシート等購入の公的補助があれば利用するか。

A、あれば良いに越したことはない。

Q、あると良いと思える施策などは。

A、ランドセルや制服は高額なので、リユースの仕組みがあれば良い。

【取り組みの様子から】

- ① 意見交換した日は、英会話を得意とする保護者が視覚的にグッズを使い、歌など楽しく盛り込み、遊びながら英語を体感できる取り組みをされていた。
- ② 子どもを褒めて、子どもの自由な発想を伸ばしていく良い取り組みをされていた。

（3）先進地視察

①京都府舞鶴市

【主な施策と効果】

○まいづるファミリー・サポート・センター事業

- ・「おねがい会員（子どもを預かってほしい会員）」、「まかせて会員（子どもを預かる会員）」、その両方の会員登録状況、運営上の課題などの説明。
- ・委託を受けているNPO法人まいづるネットワークの会が、日々の活動で「まかせて会員」の確保をしている。

○子育て支援サービスアプリの活用（子育て分野DX）

- ・アプリ「まいココ」は、府の子育てにやさしいまちづくり事業補助金を活用し、令和4年7月から導入。
- ・アプリの主な機能としては、母子健康手帳の情報配信、予約システム（乳児健診子育て支援施設「あそびあむ」入館など）、オンライン相談（NPOに委託し連携）、アンケートなどを有している。
- ・ICT化が進む現代社会において、時間にとらわれることのない子育て世代のニーズに合ったアプリの利用で、子育てに関する支援、孤立防止、相談支援を充実するなどサポート体制を学んだ。

※子育て交流支援施設あそびあむとは

「天候に左右されず、体を動かして遊べる場がほしい」という市民要望を受け、平成20年から検討。市民ワークショップやフェスタ等の実証実験を踏まえ、平成27年に舞鶴市子育て交流施設として設立。（令和7年1月末現在で延利用数572,164人）「あらゆる人と交流し、笑顔あふれるまちをつくる」ことをビジョンとし、あそびに関する全ての人に対し、あそびの体験活動、情報発信、啓発などの事業を主な取り組みとしている。令和3年からは、NPO法人に運営を委託。法人構成は、NPO法人役員、大工、セラピスト、アーティスト、保育士、幼稚園教諭、民生児童員、舞鶴高専学生、会計士、市民ボランティアなど13名。（運営アドバイザー 大学准教授）市外在住者は有料。令和6年には、子育て支援サービスアプリ「まいココ」での入館予約システムを導入。

②兵庫県相生市

【主な施策と効果】

○日本一子育てしやすいまちづくりを目指して

平成23年に「子育て応援都市」宣言をし、国に先駆けた子育て支援等を実施。

『11の鍵』の手厚い子育て施策により、出生数を維持、定住促進などにつながっている。

・「11の鍵」の各事業

1. 新生活応援金支給
2. 住宅取得奨励金交付
3. 妊娠・子育てオンライン医療相談
4. 妊活カップル応援
5. 妊婦のための支援給付金
6. 乳幼児等・子どもの医療費助成
7. 三歳児保育
8. 市立幼稚園預かり保育
9. 給食費無料化
10. 相生っ子学び塾
11. ワンピースイングリッシュ

・プロモーション

子育て応援都市宣言テレビCM（市長出演）、電車内の広告、子育て家族の日常を描くアニメーションPR動画

③兵庫県赤穂市

【主な施策と効果】

宮津市では、3人乗りの自転車の貸出し事業を廃止した中で、当該自転車の購入を補助している状況等とファミリー・サポート・センター事業の取り組みを学んだ。「あこう子育てアンバサダー」による、子育ての楽しさや魅力をInstagram等で発信する取り組み状況や、子育て支援施設として赤穂東児童館を視察した。

○幼児2人同乗用（3人乗り）自転車購入費助成

- ・ 家庭の経済的な負担の軽減と子ども・保護者の安全を図ることを目的として自転車購入費を助成。購入費の2分の1を補助（限度額40,000円）
- ・ 助成対象は、助成金の申請時において、幼児（小学校の就学前の児童）を2人以上養育している方
- ・ 当初、貸出（レンタル）などの検討もしたが、メンテナンスや衛生面の課題、保管場所などが必要なため購入費助成とされている。
- ・ 利用実績 R5年度 19件、744千円、R6年度 予算額 1,380千円

○チャイルドシート購入費助成

- ・ 平成27年度から事業開始。チャイルドシートの購入費用を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。購入費の2分の1を補助（限度額8,000円）
- ・ 申請は幼児1人につき1回限り。※出生日から起算して6カ月前に購入した場合も対象
- ・ 利用実績 R5年度 78件、568千円、R6年度 予算額 600千円

○ファミリー・サポート・センター事業（会員確保に向けて）

- ・ 赤穂市婦人会へ委託。会員にアドバイザーとなっていただけるようお願いしている。
- ・ 委託事業において市との情報交換を行っている。利用会員の子どもが大きくなった時などに声をかけ、預かる側の会員としてのお願いをしている。
- ・ 一方では女性の社会進出により、提供会員の確保が難しい面もあり、共励会（母子・父子家庭など、ひとり親家族を応援する会）と相談している。

○市内にある4児童館

市内には小学校区ごとに児童館が設置されている。このうち、赤穂東児童館を視察。年末年始を除いて毎日午前10時から午後5時まで開館。常勤スタッフが遊びの指導や育児相談に応じる。未就学児から小学生までの活動の場となっているが、

中学生の利用もあるなど、利用者の年齢も幅広い。館内には絵本や遊具などが充実しており、屋外には運動場等も併設。また、様々な行事も行われている。「雨の日でも、遊ぶ場所に困らない。子どもたちの居場所になっている。

○あこう子育てアンバサダー

市長から任命された子育てアンバサダーが中心となって赤穂市で子育てする魅力やイベント等をSNSで発信。市内在住の18歳以下の子を養育している人が対象。1年間、子育て支援課公式Instagramで子育ての魅力を発信する。

3, 委員会で一致した意見

調査テーマについて、委員会として一致した意見は、以下のとおりである。

- (1) 宮津市が「子育てをしたいと思えるまち」となるよう、インパクトのあるキャッチコピーをつくり、魅力発信係と連携し、ストーリー性を持たせた広報をする必要がある。
- (2) 京都府立医科大学附属北部医療センターは、地域周産期母子医療センターとして認定されており、このことは安心して子どもを産み育てられる環境であり宮津市として、しっかりとPRしていく必要がある。
- (3) 子育て世代の更なる負担軽減対策として、チャイルドシートや3人乗り自転車の購入助成の制度も有用である。
- (4) 第3期宮津市子ども・子育て支援事業計画におけるアンケート調査において、市民が求める経済的支援の具体がわからない。具体的な内容を把握する必要がある。
- (5) 雨天時等でも家族で遊べる場所が必要である。